

書評

玉井金五／杉田葉穂_法律文化社
『日本における社会改良主義の近現代像
——生存への希求』

(法律文化社, 2016年)

菅 沼 隆

I. 本書の構成と内容

本書の構成を確認する。

序章「社会政策と現代の対話」

第I部「社会政策と分析視座」

第1章「日本社会政策論の系譜—〈経済学〉系と〈社会学〉系」

第2章「〈社会学〉系社会政策と社会保障・社会福祉—福武直の世界」

第3章「社会政策と厚生経済論の交差—福田徳三と大河内一男」

第4章「日本社会政策思想の潮流—〈市場〉経済と〈非市場〉経済」

第II部「社会政策と生命・生活」

第5章「1910～20年代の日本進歩主義者の群像—「救貧」から「防貧」へ」

第6章「戦前日本の社会政策と家政・生活問題—森本厚吉の消費経済論」

第7章「日本における〈都市〉社会政策論—山口正と磯村英一」

第III部「社会政策と人口問題」

第8章「人口問題と日本社会政策論史—南亮三郎の位相」

第9章「人口の〈量〉・〈質〉概念の系譜—上田貞次郎と美濃口時次郎」

第10章「戦前から戦後における人口資質概念の史的展開」

第11章「人口抑制から社会保障へ—人口認識の形成過程」

終章「人口・社会問題のなかの社会政策」

補章1「戦後日本における社会開発論の生誕」

補章2「日本社会保険制度と近藤文二」

本書は全三部構成であり、第一部は「社会政策と分析視座」と題し、経済学系社会政策論とは異なる社会学系社会政策論を対置させている。第二部は「社会政策と生命・生活」と題し、「進歩主義者」「消費経済論」「都市社会政策論」などを扱っている。第三部は「社会政策と人口問題」と題し、人口問題の研究史を社会政策・社会保障との関連で扱っている。終章の後、二つの補章が付けられている。近現代の日本の社会政策研究を、「1900年頃から」の「大河内理論の登場以前」、「1930代から」の「大河内理論の登場」以降、「1970年代以降」の「大河内理論の転回」の三期に時期区分している。著者によれば、大河内理論を軸に日本の社会政策学説史をまとめることができる、だが大河内理論の強い影響力ゆえに、学説史で過小評価された研究が数多くあり、それを再評価し、学説史を書き換えることを意図している。

II. 本書の特徴と評価

本書の最大の特徴は、社会政策学説史研究でやや周辺的に扱われてきた社会学系社会政策論者と人口問題研究者に改めて光を当てその再評価を行った点にある。すなわち、著者が「経済(学)系社会政策論」と呼ぶ大河内一男に代表される社会政策論とは異なるアプローチの社会政策論を再発掘し、それに基づいて近現代の日本の社会政策学説史を書き換えることにある。再評価の対象となった研究者たちを「〈社会学〉系社会政策論」や「人口問題研究」、あるいは「社会改良主義」などと本書では呼んでいる。それらの研究者には福田徳三や高田保馬、戸田貞三、山口正、磯村英一、福武直、上田貞次郎、南亮三郎、など既に著名で学説史研究に登場する人物もあるが、永井亨、森本厚吉、人口問題研究所、社会保障研究所の研究者など社会政策の学説史研究で取り上げられてこなかった人物を多数発掘し、取り上げた点が大きな特徴である。また、その際、出身大学や師弟関係という〈学統〉を重視した叙述になっている点も特徴の一つになっている。この点で本書は学説史研究に新しい一頁を加えたといえる。

すなわち、本書は全体として大河内一男に代表さ

れる「経済（学）系」社会政策論が労働問題に対象を限定してきたことに対する強い批判的問題意識のもとに非経済学系社会政策論を再評価し、社会政策論を多面的複合的に把握しようと意図したものである。著者が大河内理論に強い批判的意識を持っていることがうかがえる。

ただし、本書は大河内理論を内在的に批判したものではない。内在的批判としては大陽寺順一らのものを越えるものはない。著者は、大河内理論の大きな像の影に隠れてしまった社会改良主義の伝統を確認することを重視している。意識的に社会政策の〈本質〉に関する学説史研究になることを避けている。すなわち、大河内理論が支配的になることによって、多様な社会改良主義の学説が影に隠れてしまったと著者が認識し、その隠れた学説を復権させることを著者が意図しているのである。経済学的な社会政策についても大河内以外の研究者については肯定的であるが、本書全体としては、社会学的社会政策論、人口学の研究者を多く紹介し、かつ全体として肯定的に評価している。

このような作業により、著者が読者に伝えたいメッセージは、次のようなものである。社会政策の理論というと、エスピン・アンデルセンの福祉国家レジーム論が起源であると考えている初学者も多いように思われるが、それは大いなる不勉強であり、日本においても明治期から社会政策の研究が活発に行われ、検討に値する学術的遺産があるのだ、ということである。

社会政策学説史研究を踏まえた叙述

社会政策の学説史に詳しくない若い読者には2つの点で、本書の研究方法が奇異に映るであろう。一つは、著者が社会政策の経済理論をどのように評価しているのか、という点である。著者の二人は大阪市立大学経済学部¹に所属しており（いた）、社会政策の科目を担当している（いた）にもかかわらず「経済学系」社会政策に批判的で、社会学系社会政策論を積極的に評価しているからである。この点は明示されていない。評者が推測するに、著者たちは経済学的な社会政策論全体を批判しているのではなく、大河内の社会政策の経済理論のみを批判していると思われる。そこでは福田徳三を筆頭とする一橋

大学の系譜や、近藤文二が所属した大阪市立大の経済系社会政策学者については肯定的に評価することになる。ただし、著者が肯定的に取り上げた経済学者たちの研究方法・アプローチは多様であり、学派を形成しているわけではない。また、著者たちが経済学者として独自の社会政策の経済理論を提示しているわけでもない。

第二に、大河内一男の社会政策論に対して強い批判的・否定的評価をする一方で、社会政策論の歴史を大河内理論に基づいて3期に分けるなど、学説史において大河内を極めて高く位置付けている点である。大河内に対する徹底した批判と高い賛辞が繰り返し現れている。一体、著者たちはどのような点について、大河内理論を高く評価しているのか、どのような点を低く評価しているのか、読者は戸惑うのである。この点は、大河内理論をめぐる戦時中の風早八十二や北岡寿逸の批判、戦後の社会政策本質論争、それ以後も継続した大陽寺順一らによる大河内理論批判、また、マルクス主義経済学による大河内批判、宇野学派による段階論的な大河内批判など、主として経済学界の内部において激しく大河内理論が批判されてきたという論争史を踏まえなければ理解できない。この論争史という先行研究を省いているので、読者には分かりにくい叙述になっている。

Ⅲ. いくつかの疑問点

①本書の問題点は吟味する対象が曖昧であることを冒頭で弁明してしまっている点である。著者は言う、「あらかじめ断っておくべきは、本章を通じて〈社会学〉系社会政策論の明確な定義をすることは難しいということである。少なくともここでは、1920年代から1930年代初めという限られた時期に焦点をあてて、〈経済学〉系社会政策論と対置しうるものとして便宜上名付けたものである。」(23頁)という。つまり、定義できないものを基軸概念として使用して本書の叙述が展開されているのである。結局のところ〈社会学〉系社会政策論とは何か、〈経済学〉系社会政策論とは何か、を定義しないまま、叙述が進む。例えば、高田保馬は、いくつかの大学の経済学部で教鞭をとったが、社会学者として分類

されている。高田保馬を経済学者と呼んでも誰も反対しないであろう。福田徳三は経済学者であるが、高く評価されている。一つだけ明らかなことは、大河内一男が〈経済学〉系社会政策論の代表であるということだけである。

②著者による時期区分の方法に対して違和感がある。本書で取り上げられていないが、著者のいう「第二期」に活動した社会政策研究者で社会保障を論じた研究者として、園乾治、平田富太郎、末高信、佐口卓、小山路男、松尾均、江口英一、藤澤益男らが出たし、あるいは大内兵衛ら財政学の系譜を引く者もいた。これらの多くは著者たちの分類では経済学系社会政策論者ではあるが社会改良主義者ということになるであろう。これらの研究者も社会政策学説史上にキチンと位置付けられているとはいえず、著者の研究の俎上に上ってよいと思われるが、言及されていないことについて不思議に感じた。

③本書は平易な文章表現にもかかわらず、論理の展開が読みにくく、全体として難解である。それは評者の能力に主たる原因があるであろう。ただし、本書の構成や叙述の仕方にも原因があるように思われる。例えば、節の表題が一般的かつ概括的であり、表題が内容を適切に表示していない場合が多く、読者が論理の展開を円滑に追うことが妨げられていることに一因がある。また、本書が扱っている研究者は、経済学者、社会学者、人口学者、官僚出身など様々であるが、それが師弟関係と出身大学といった学統を中心に論じられていることも原因である。というのも研究は学統のみで継承発展するものではないからである。

④また、概念が統一されていない。例えば、進歩主義者や社会改良主義者の概念が定まっていない。同様のことは、頻出する「交錯」という表現も練り上げられて使用されていない。「交錯」が、強い理論的影響から審議会での同席や一時的な出会い、あるいは同時期に見解が提示されたことなど様々なレベルと質のものを意味し、それぞれの交錯にどのような意味があったのかについて、十分な説明がなされ

ていない。つまり、一つの著作のなかで概念が明確に定義されていない。このことが難解であることの一因になっている。

⑤また、一冊の著書の中で数多くの社会政策学者・人口問題研究者の学説を扱っている。このため一人ひとりの研究者の学説を扱う分量が少なく、深い考察・分析が行われていない。このため本格的な専門研究書を読了した際の「満腹感」を得ることができない。

大河内理論の捉え方と時期区分

大河内理論は、社会政策の対象を労働政策に限定し、「生活政策」を対象から除外したと、著者はみなしているようである。だが、大河内理論が「生活政策」を社会政策の研究対象から除外したという著者の理解は誤っていると思われる。『国民生活の理論』を著した大河内が「生活政策」を度外視したということは言えないであろう。

また、著者がいう「第二期」—— 1930年代から1970年代まで—— の社会政策研究が大河内理論の時代であったと見なすことも極端な一面化といわざるを得ない。1940年から1955年までは社会政策本質論争など大河内の学説を基軸に議論が展開したといっていよう。だが、それでも大河内理論でもって社会政策の学説史研究の時期区分をするというのは一面的である、と評者は考える。

大河内理論の歴史的意義は、著者がいような社会改良主義的な政策実践をしたかどうかという点から評価すべきものではない。大河内理論は社会改良主義と排他的な関係にあったのではなかった。さまざまな政策を理論的に評価する際の参照基準を提示したといつてよく、その点で誰もが批判的に言及する対象となった。評者としては、大河内理論に代わる抽象度の高い社会政策の経済理論が一つたりその後も一現れなかったということの意味を問うことに学術的な意味があると考えている。そのことは1970年代半ばまで大河内理論が社会政策の経済理論の参照基準になってきた理由を明らかにすることにもつながる。そのような理由について考察して欲しかった。

以下、時期区分について疑義を提示したい。

第一に、著者は大河内理論の起点を「1930年代」とみなしているが、それは時期区分として曖昧で不正確である。大河内理論が学界で認知されたのは『社会政策の基本問題』以降であることを確認しなければならない。大河内の初期の重要論文である「概念構成を通じて見たる社会政策の変遷」は1931年に公表されているが、それが直ちに学界を風靡したわけではない。1936年刊行の『独逸社会政策思想史』により大河内は学界での地位を確立したが、それによりいわゆる労働力保全論としての「大河内理論」が学界で認知されたわけではなかった。大河内理論が学会の注目を集めたのは、どんなに早くみても1937年の「社会政策の形而上学—エドゥアルド・ハイマンの社会政策論を評す—」以降であろう。1930年代初頭から大河内理論が支配的であったわけではなかった。1940年『社会政策の基本問題』刊行直後から、北岡寿逸、風早八十二らにより、大河内批判が巻き起こった。1930年代は、大河内理論の時代ではなく、著者の時期区分は正確さに欠ける。福田徳三が亡くなってから『基本問題』が刊行されるまでの1930年代は、社会政策は多くの研究者によって多角的に研究されていた。少なくとも大河内理論の時代ではない。

第二に、戦後の社会政策本質論争においても、大河内を擁護する見解は少なかった。だが、批判の

〈主敵〉として論争の中心にいた。大河内理論は敗戦後の労働運動が高揚した時期には、常に批判の対象であり、大河内理論をそのまま擁護する論者はいなかった。そして、1955年には「社会政策から労働問題へ」と転回し、大河内理論は分析概念として使用されなくなっていった。また、社会保険制度が充実し労働問題と社会保険との分離が進展したことで、社会政策研究の対象が遷移・拡大し、単一の「社会政策」の理論で労働問題から社会保障まで説明することが困難になった。評者がみるところ、大河内理論が学界を支配したのは、長くみても、1940年から1955年までであり、その後は大河内理論を個別の社会政策を嚮導する理論として使用して、社会政策を分析する研究はなくなっていった。

だが、第三に、大河内理論は1970年代半ばまで影響力を有したと考えられる。大河内理論は、個別の社会政策を嚮導する理論としては忘却されていたが、資本主義体制と社会政策との関係を説明する経済理論としては1970年代半ばまで社会政策の歴史的な意味を考える導きの糸として有効性があった。その頃まで、大河内理論は生命力を有したとみなすべきであろう。とすると大河内の理論を批判することよりも、1940年から1970年代前半まで社会政策の理論において大河内が常に「批判すべき」「論破すべき」参照基準とみなされてきたことの意味を問うことが重要ではないかと考える。